

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

損益計算書上の費用

工業所有権関係公報等閲覧業務費	358,805,982		
審査審判関係図書等整備業務費	240,417,139		
工業所有権情報流通等業務費	2,149,888,454		
工業所有権情報普及業務費	6,190,494,856		
工業所有権相談等業務費	155,193,701		
情報システム関連業務費	1,402,418,807		
人材育成業務費	587,394,376		
一般管理費	259,541,677	11,344,154,992	
(控除)			
複写手数料収入	△ 3,869,610		
研修受講料収入	△ 74,765,000		
雑収入	△ 8,765	△ 78,643,375	11,265,511,617

II 引当外賞与見積額 △ 4,726,589

III 引当外退職給付増加見積額 △ 30,461,286

IV 機会費用

国有財産無償使用の機会費用	191,745,833		
政府出資等の機会費用	12,808		191,758,641

V 行政サービス実施コスト 11,422,082,383

注記)

1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法
国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に1.255%で計算しております。